一人一人の教育的ニーズに応じた取組の充実

- 専門家等と連携した組織的な校内支援体制の推進
- 発達を踏まえたアセスメントに基づく適切な指導・支援の具体化
- 共生社会の実現に向けた交流及び共同学習の推進

共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システムの構築のため、特別支援教育を着実に進めていく必要があります。その際、以下の3点が重要となります。

1 専門家等と連携した組織的な校内支援体制の推進

児童生徒が「できない」「分からない」という状況にあるとき、「困っているのは子ども本人である」という考え方に立脚して、児童生徒の困り感を受け止めていく必要があります。その際、担任や担当する教師が一人で抱え込むことのないように学校全体として、あるいは、学校という枠に限定せずに児童生徒に関わるすべての人がチームとして、児童生徒の困り感について考え、連携し、対応していこうとする姿勢が求められます。

例えば、担任は、本人や保護者と、どのようなことに困っているのか、それはどのようなときに、どのように大変なのか、そして、それはどのようにすれば、どのようになれば解決できそうなのかなど、丁寧に話し合いながら、支援の方向性を把握します。そして、校長のリーダーシップの下、校内委員会を中心に、具体的な支援について組織的に検討します。その上で、学校全体で、その児童生徒の困り感、支援の方向性と具体的な支援について共通理解し、対応していきます。学年会や相談部会等を活用して定期的にケース会議を行うなどの工夫をすると、一層きめ細やかに支援を継続したり、新たな支援について検討したりする上で役立ちます。

こうした学校全体で取り組む組織的な校内支援体制を推進する上では、専門家等と連携していくことが大切になります。専門家からの助言は、より適切な支援を実行する上で役立ちます。また、校内での役割分担を一層明確にしたり、組織を機能的にしたりする上でも効果的です。身近な特別支援学校の専門アドバイザーや教育事務所の専門相談員の助言^{*1}を受けたり、医療・福祉・保健・労働等の専門家と積極的に連携したりして、地域の力を結集した指導・支援体制づくりに努めましょう。

^{*1}：県教育委員会では、「小・中学校、高等学校等サポート事業」を実施しています。学校等の要請に応じて、各教育事務所の特別支援教育専門相談員、各県立特別支援学校の専門アドバイザーが直接学校等に訪問して相談支援に当たります。また、相談事例に応じて、作業療法士や理学療法士、言語聴覚士、臨床心理士等の助言を受けることもできます。

2 発達を踏まえたアセスメントに基づく適切な指導・支援の具体化

児童生徒の学び方は、一人一人異なります。そのため、共通の学習課題を解決するに当たっては、その解決に向かう個別の学習課題も充実する必要があります。一人一人の学び方に配慮した学習課題の設定と、一人一人への適切な支援によって、児童生徒にとって分かりやすい授業が実現し、一人一人の学びが発展します。

児童生徒にとって分かりやすい授業を行うために、生活年齢や発達段階に応じた成長、生活経験、障害特性等を踏まえ、対人関係等の課題や既習事項の獲得状況などを多面的に捉え、それらを分析し、発達を踏まえたアセスメント^{*2}に基づく指導・支援について工夫^{*3}しましょう。例えば、視覚的に捉えやすい絵図を提示したり、聞き取りやすい言葉で端的に話したりするなど、児童生徒にとって分かりやすい指示になるように教師が工夫しようとする際には、児童生徒がどのように見たり、聞いたり、解釈したりしているのかということ的前提を検討しなけれ

ば効果が期待できません。そのため、発達を踏まえたアセスメントがとても重要になります。

また、日頃から、多様性を認め合う関わりを教師が心がけることや、すべての児童生徒が安心して学ぶことができる学級の雰囲気づくりに努めることも欠かせません。具体的な指導・支援に当たっては、個別の指導計画を活用しましょう。

*²：アセスメントは、一般的に「査定」や「評価」という意味で使われています。特別支援教育においては、児童生徒に適した教育や支援の在り方を導き出すために、児童生徒についての情報を集めて分析して児童生徒の指導・援助の計画を立案するまでの過程及び結果を意味します。

*³：新学習指導要領では、各教科「指導計画の作成と内容の取扱い」に、「障害のある児童などについては、学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。」としています。

<コラム> 「個別の指導計画、個別の教育支援計画の活用について」

新学習指導要領では、特別支援学級に在籍する児童生徒や通級による指導を受ける児童生徒に個別の指導計画及び個別の教育支援計画を作成・活用することを規定しています。

これらの活用効果等については、以下のようにとらえることができます。

- ・ 個別の指導計画は、教育課程や指導計画、当該児童生徒の個別の教育支援計画を踏まえて、より具体的に一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ書式で、これを活用すると障害の状態等に応じたきめ細やかな指導・支援が行えます。
- ・ 個別の教育支援計画を活用すると、教育、医療、福祉等の関係機関の関係者及び保護者等が児童生徒の障害の状態等に関する情報を共有したり、一人一人のニーズを把握して、教育的支援の目標や内容、関係者の役割分担などについて共有したりすることができます。
- ・ 個別の指導計画や個別の教育支援計画を活用すると、関係する教員や学年団を始め、学校全体で、指導・支援の共通理解を図ることができるので、適切な配慮のある環境を整備する上で役立ちます。適切な配慮のある環境を整えることにより、児童生徒は自分の持っている力を最大限に発揮できるようになります。
- ・ 個別の指導計画と個別の教育支援計画を引き継ぐと、それらにある指導・支援の記録や評価を確実に申し送ることができるので、指導・支援の継続性が実現します。
- ・ 合理的配慮（本人・保護者からの申出により、学校が合意形成を図って決めた配慮）を、個別の指導計画や個別の教育支援計画に記すことは、児童生徒に対して適切な配慮を確実に提供することにつながります。また、保護者等への説明責任を果たす際に活用できます。

3 共生社会の実現に向けた交流及び共同学習の推進

交流及び共同学習*⁴には、①居住地域における交流及び共同学習（居住地校交流）、②学校間における交流及び共同学習（学校間交流）、③通常の学級と特別支援学級との交流及び共同学習（学級間交流）、④地域の人々とふれ合う交流及び共同学習（地域交流）があります。

障害のある児童生徒と障害のない児童生徒と一緒に活動する機会を積極的に確保するためには、連絡・調整を丁寧に行う姿勢が欠かせません。年間指導計画に位置付けて計画的に実施したり、お互いの学びとなるように適切な活動を考えたりしましょう。

授業時間内に行う交流及び共同学習では、その場所がどこであれ、在籍する学級の授業です。特別支援学校や特別支援学級においては、個別の指導計画の中に、具体的な目標や内容、方法などを記載し、指導・支援や評価を行うことが肝要です。

*⁴：新学習指導要領では、総則「学校運営上の留意事項」において規定しています。

※ 【個別の指導計画・個別の教育支援計画】【交流及び共同学習】に係る資料については、群馬県総合教育センター「群馬県教育委員会 各課発行・提供資料」を参照してください。
参照先：http://www.nc.gunma-boe.gsn.ed.jp/?page_id=21